篠田武司編著

『スウェーデンの労働と産業
——転換期の模索』

評者：渡辺　博明

1980年代初頭までのスウェーデンでは，高度に組織化された労使の中央交渉を通じて，賃金をはじめとするさまざまな労働条件が決定されていた。また，労使双方が行政委員会に代表を送り，雇用その他の社会政策の決定に大きな影響を及ぼしていた点は，70年代後半からのネオ・コーポラティズム論においてしばしばその典型とみなされた。とりわけ，労働組合が独自の経済・雇用戦略を持ち，社会民主党政権を媒介として政策決定に深く関与していたことは，多くの研究者の関心を集めてきた。

しかし，高度成長とそれを支えたフォーディズム的蓄積体制の終焉，新自由主義の国際的な興隆，さらには加速するヨーロッパ統合の影響もあって，現在までに，賃金をめぐる中央交渉の解体や労働市場委員会からの経営者代表の撤退など，同国の労使関係にも大きな変化が生じている。こうした動きについては，それが経営者側の主導による賃金・雇用のフレキシブル化の貫徹なのか，それとも労働者の影響力がなおも何らかの形で発揮されていくのか，といった点が注目される。

このような中で刊行された本書は，近年のスウェーデンにおける労働関係の変容について，豊富な聞き取り調査をふまえ，スウェーデン国立労働生活研究所の研究者の参加をも得ながら，実態の把握とその意味の検討を試みたものである。十篇からなる論文集であるが，賃金制度を中心とした実態分析（第一部）に始まり，生産システムの変化に関する議論（第二部）を挟んで，雇用政策についてのマクロな議論（第三部）へと進む構成によって，全体として，同国の労働関係の変化を立体的に描き出すものとなっている。

＊

第一部では，まず編者によって，賃金形成をめぐる労使交渉の変容過程が紹介される。そこでは，1980年代以降の中央交渉の変容を，労組の影響力のなし崩し的後退ではない「組織された分散化」としてとらえる視点が示されるとともに，90年代末以降，欧州統合のいっそうの進展を受け，「分散化」を前提とした新たな労使協調の動き（賃金の「ヨーロッパ・ノルム」への合意）が現れつつあることも指摘される。これに続く三つの章では，公共部門で女性の割合が多いナース，自動車産業のブルーカラー労働者，自動車産業のホワイトカラー労働者という順に，三つの集団のそれぞれについて詳細な調査結果が示され，考察が加えられる。

それらを見ると，専門職意識に由来するナースユニオンの特殊性やブルーカラーとホワイトカラーとの複雑な関係が賃金問題を一括りに論じられないものにしている一方で，各集団にある程度共通する傾向として，「同一労働同一賃金」の職務給が中心であったスウェーデンの賃金制度に，1990年代以降，何らかの形で能力主義に基づく個人給が導入されたことがわかる。能力給の導入については経営者側の意向によるところが大きいが，その背景には，労組側が合理的な能力評価システムを求める組合員の要求に応えたこともあるようだ。ただし，現在までに多くの職場で個人間の賃金格差が生じている

とはいえ，ここで取り上げられた事例を見る限り，ブルーカラーについては，その規模が基本賃金の10ないし５％以内にすぎない。ホワイトカラーについても，仕事に直接関連する知識や適正に対する評価が中心であり，労働者の意欲や性格に対する評価が重視される日本企業の査定とは異なっている。第３章の著者によれば，「個人化」はなおも限定的であるとされる。

また，労働組合が制度の設計や運用に規制を加える形になっており，個人化が必ずしも集団的交渉の排除を指すわけではないという。われわれにとって興味深いことは，労働者側が人事考課の中でも主観的要素を含む部分に強い警戒感を抱いており，組合や当事者による異議申立ての機会を保障させている点である。

＊

第二部は，労使交渉の分散化や賃金の個人化の背景となった新たな生産システムについて検討する二つの論文からなっている。第５章では，製造業におけるポスト・テーラリズム的なチーム制の導入が，ブルーカラーとホワイトカラーとの境界をあいまいにし，前者にもある程度自律的な判断と主体的な関与が求められるようになっていると指摘される。それとともに日本の改善活動にも似た品質管理の試みも見られるようになり，賃金制度においても，まだそれほど一般的でないとはいえ，ブルーカラーとホワイトカラーとを区別せず，企業単位で単一身分協約を結ぶ事例が現れているという。続く第６章では，著者らが調査した自動車工場における品質・納期・財務に関する改善活動を例に，管理と共同決定のメカニズムが理論的に検討される。

これらの議論は読む者に，労働現場における自律的な取り組みの要請や能力主義的な賃金制度が，豊かな労働生活と職を通じた自己実現をもたらすのか，それとももっぱら労働強化をもたらすのかという点，また，組合を通じた努力がそれを左右し得るのかという点をあらためて意識させる。著者であるスウェーデンとノルウェーの研究者が，日本型労務管理との違いを強く意識しながら分析を進めている点も印象的である。

＊

第三部は，ややマクロな視点からスウェーデンの雇用と産業政策を論じた四本の論文からなる。雇用政策に影響を及ぼす社会経済的な諸要因を概観した第７章に続き，第８章では，いわゆるスウェーデン・モデルの柱の一つであった積極的労働市場政策の意義と限界が検討される。それによると，スウェーデン経済の構造変化によって，民間大企業と巨大な公共部門に依拠しながら国レベルで労働需給のミスマッチを解消しようとする従来のやり方は通用しなくなっている。労働市場政策自体が雇用を生み出すわけではないことや，90年代末の失業率低下の一因が労働者にとって好ましくない臨時雇用の増大にあったことなどが的確に指摘されたうえで，大資本の労働需要への依存や緊急避難的な施策が中心の雇用政策のあり方を改めていくことが不可欠であるとされる。さらに慢性的な財政難を前提にすれば，地域における起業や協同組合による雇用創出を促すと同時に，たとえばIT化への適応力のような今日的要請に沿った職業教育プログラムを充実させていくべきだとされる。

第９章では，日瑞両国の地域産業活性化の試みを比較しながら，そこにおける産学共同の役割と可能性が検討される。それを受けて第10章は，新しいスウェーデン・モデルの展望を描こうとする。そこでは「新しい雇用政策はIT産業から対人サービス業まで多様な産業分野を対象に地域特性に応じて柔軟に展開されなければならない」（262頁）とされ，すでに雇用政策の分

権化に基づく複数のモデルが現れつつあると指摘される。

ここではいずれの章においても，地域経済がこれからの雇用と労働の充実化の鍵を握るとみなされる。その発展について楽観はできないであろうが，労働者の意識の変化をもふまえながら，もっぱら新自由主義の主張ととらえられがちであったフレキシビリティの概念を再検討し，そこに新しい可能性を見出す議論は，同国の労働関係への新たな興味をかきたてるものとなっている。

＊

以上のような本書の内容に関して，まず評価されるべきは，これまでわが国においてさほど詳しく紹介されていなかったスウェーデンの労働関係の実態について，賃金形成のあり方に着目し，実例や現場の声を交えながら詳細に伝えていることである。

労働関係の変容というテーマについては，現在進行中の事象であり，判断や結論が留保されている箇所も多い。しかし，分権化を中心に雇用政策の構造転換をなし得るかという点を含め，今後の展開に注目していくための視座は示された。

また，編者によれば，当初目標としていた日本との比較については分析対象の広範さゆえに今後の課題にしたとのことであるが，わが国との違いへの言及は随所にみられる。この点について，例えば，著者の一人が別のところで述べていたような（熊沢誠『能力主義と企業社会』，岩波新書，1997年），能力主義の名の下に進められる労働強化をほとんど抗うことなく受け入れてきた日本の状況と比較した場合，人事考課に基づく能力給を組合の規制の下に限定的に受け入れているスウェーデンの事例がわれわれに問いかけるものは大きい。同国に特別な関心を持たずとも，わが国の労働関係のあり方を考えようとする者にとっては示唆に富む書物である。

（篠田武司編著『スウェーデンの労働と産業―転換期の模索』学文社，2001年3月，275頁，2300円＋税）

（わたなべ・ひろあき　大同工業大学教養部助教授）

データブック
国際労働比較2002
日本労働研究機構/編　A5判並製　250頁　定価 本体1,500円(税別)
各種労働指標の代表的なものを集め、豊富なグラフや解説等を盛り込み使いやすく編集加工した国際比較資料集。
目次
経済・経営／人口・労働力人口／就業構造／失業・失業保険・雇用調整／国際労働移動・外国人労働者／賃金・労働費用／労働時間・労働時間制度／労働組合・労使関係・労働災害／教育・能力開発／勤労者生活

ドイツの労働
早川 勇雄/著　A5判並製　311頁　定価 本体1,500円(税別)
1997年から2000年まで在ドイツ日本大使館勤務だった著者が，ドイツの労働事情・労働法制について詳しく解説。シュレーダー政権の労働政策。行政実務の点からみた労働法等に関心を持つ人にとって最適の一冊。
目次
第1部　最近のドイツの労働事情
ドイツの概況／コール政権からシュレーダー政権への移行と労働政策／労働組合改革
第2部 労働法制
労使関係法制／労働基準法制／労働契約法制／労働時間、休暇／就業形成及び企業年金／女性政策／労働市場政策／職業能力開発／労働裁判所

JIL 日本労働研究機構 出版課 〒163-0926 新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス25F　TEL:03-5321-3074　FAX:03-3345-1233　E-mail:book@jil.go.jp